

要望

私はこれまで、さまざまに農業関連の質問をさせていただいているが、その都度、農業は食生活のみならず、防災や環境の面から、そして、将来を担う子ども達への食育や情操教育の観点からも重要である、という趣旨の答弁をいただいている。

このまま、右肩下がりの状況が進み、遊休農地が増え続けてしまえば、永年、多くの先代が育んできた貴重な農地が失われてしまい、二度と元に戻すことはできなくなってしまう。

熊谷市長には、もっと千葉市の特徴である農業に対して、高い視点に立っていただき、支援をお願いしたい。

農業は食べ物を生産する仕事です。地球規模での気候変動や大災害発生が叫ばれる中、持続可能な都市を目指すのであれば、市民生命を守る食糧を確保することは、経済的側面だけで論ずるべきものではないと考える。

農業を守ることは、危機管理も含め今後の都市政策には必須な視点でもある。

千葉市が政令指定都市となり、これまで成長・発展してきた歩みの中で、農業は大きな役割を果たしてきた。どうか、今後とも、さらなる農業分野への支援拡充にも努めていただくよう要望する。

③高齢者施設について

質問① 特別養護老人ホームの各区の待機者数について

保健福祉局 答弁
平成26年10月1日時点で、中央区は 447人、花見川区は366人、稲毛区は 325人、若葉区は 361人、緑区は 382人、美浜区は 280人、合計で2,161人

質問② 今年度の特別養護老人ホームの整備の進捗状況について

保健福祉局 答弁
広域型では、6か所の整備を進めており、今年度中に、美浜区稲毛海岸と若葉区中田町でそれぞれ80人分、計160人分が竣工する予定。その他、花見川区畑町で110人分、稲毛区稲毛町と真砂第1小学校跡地でそれぞれ80人分、和陽園の増床で30人分、計300人分について、来年度の竣工を目指して整備を進めている。

また、地域密着型では、新たに、市営住宅宮野木町第1団地跡地で1か所29人分の整備に着手することとしている。

次に、特別養護老人ホームの居室については、特別養護老人ホームを介護保険事業計画に基づき整備しているところだが、その居室については、ユニット型の整備を進めていると伺っている。

個室、従来型個室又は多床室(たしょうしつ)がよいのか、議論の分かれるところだが、アンケート調査の結果によると、利用料が安いことや、部屋に人がいると交流が図れるため、さみしさを解消できるなどの理由から多床室の利用を希望する意見が一定数ある。私が平成24年第4回定例会で尋ねたところ、多床室については、次期計画以降に整備の必要性について検討していくとの答弁をいただいた。

質問③ ユニット型、従来型個室、多床室のそれぞれの数と割合について

保健福祉局 答弁
平成26年12月1日現在、41施設2,840人分が整備されており、そのうち、ユニット型は 1,220人で、43.0%、従来型個室は 249人で、 8.7%、多床室は 1,371人で、48.3%

要望

ユニット型は家庭的な雰囲気の中できめ細やかなサービスの提供が可能であり、一方、多床室は入所者のプライバシーの確保等の点でユニット型に劣るものの、費用の安さや、同室者がいるといった安心感がある。どちらも一長一短であることから、当局においては、利用者や家族のニーズを丁寧に把握したうえで、居室の検討を進めていただくよう要望する。

④緑区の諸問題について

質問① 都市計画道路大膳野町菅田町線の見直しについて

都市局 答弁
1 当該道路は、JR外房線を跨ぎ、おゆみ野地区と菅田地区を結ぶ都市計画道路として昭和48年に都市計画決定し、現在、起点の大膳野町付近から県道千葉大網線に至る延長約1キロメートルの区間を整備中。残りの県道千葉大網線以東の菅田区間については、大半が市街化調整区域を通過し交通需要が少なく見込まれるため廃止候補路線とした。

2 しかしながら、見直し時点のパーソントリップ調査では、高田町の開発行為に伴う人口増が加味されていないことや、地元自治会から計画存続の要望書が提出されたことなどを踏まえ、見直しについては慎重に対応したいと考えている。

Topics 千葉市ごみのリサイクル率4年連続トップ

| 平成25年度 | | 平成26年度 | |
|------------|-------|------------|-------|
| 1.千葉県 千葉市 | 32.3% | 1.千葉県 千葉市 | 31.6% |
| 2.新潟県 新潟市 | 27.2% | 2.新潟県 新潟市 | 26.9% |
| 3.東京都 八王子市 | 26.4% | 3.東京都 八王子市 | 26.9% |
| 4.愛知県 名古屋市 | 25.7% | 4.福岡県 北九州市 | 26.7% |
| 5.神奈川県 横浜市 | 25.7% | 5.愛知県 名古屋市 | 26.4% |

※環境省発表
家庭ごみからでる一般ごみの数字(人口50万人以上の都市29市中)

また、平成26年2月に家庭ごみ手数料徴収制度導入後、11ヶ月で5.2%(12.525t)削減され、目標を達成した。

要望

大膳野町菅田町線の存続要望を受けとめ、慎重に対応するとの答弁があり、安易な廃止しないものと理解した。この大膳野町菅田町線は菅田地区の南北を結ぶ生命線であり、外房有料道路の無料区間との接続することにより、その効果が倍増するものと思っている。是非、外房有料道路の無料区間との接続も検討することを要望する。

質問② 菅田駅北側の用途地域見直しについて

都市局 局長 答弁
1 菅田駅北側については、菅田駅周辺地区都市再生整備計画事業により北口交通広場や菅田駅北口線の整備などが進んだことから、駅周辺や沿道の用途地域について地域住民の意向を踏まえ見直しを行う必要性があると考えている。

2 見直しにあたっては、平成27年度末策定に向けて、現在、市民意見募集を行っている都市計画マスタープラン素案でも、菅田駅を地域拠点として位置づけていることから、このマスタープランの中で用途地域をはじめとした駅周辺での土地利用の見直し方針を整理することとしている。

質問③ 菅田駅周辺のバス路線について

都市局 答弁
1 本市の路線バスは、主要な鉄道駅を起終点として、約400を超える路線が、民間事業者によって運行され、毎日約17万人がバスを利用している。

2 しかしながら、自動車や自転車利用への転換、郊外部の若年世帯の減少などにより、利用者数は、徐々に減少傾向にあり、運行の維持に努めることがむずかしい状況にあると事業者から聞いている。

3 路線バスの減便は、地域の高齢者における通院や買い物など日常生活にとって、少なからずとも影響を与えるものと考えている。

4 そのため本市としては、地域住民からの要望に配慮した路線の見直しをとりまとめ、バス事業者に対し要望するとともに、地域の皆様には、バスを積極的に利用していただき、地域が一体となって路線バスを支えていただくよう意識啓発を行っていく。

質問④ 菅田駅前線及び駅前広場の整備について

建設局 答弁
駅前線及び駅前広場の修正設計の内容ですが自転車のまち(ちばチャリ・すいすいプラン)で自転車レーンの整備路線に位置付けたことから、歩道幅員などの道路横断構成を変更。同時に駅前広場についても新たに歩道の設置や駐輪場までの自転車レーンの整備について検討してまいります。自転車が安心して利用できる街に考えていきます。また用地買収も厳しい予算の中で最大限努力をしております。

要望

菅田駅前線や駅前広場については、今年度に駅前線の自転車レーン設置や駅前広場の歩行者導線の見直しなど、修正設計を行うとの答弁を頂き、ようやくこれで菅田駅南口の整備も進むものと期待しているが、整備にあたっては地元の意見をよく聞いて戴くようお願いする。

又近年集中豪雨で菅田駅前線がたびたび冠水することがあり歩行者、自転車は通行に困っている。地元の方々は、この道路整備と併せて冠水問題が解決することを強く望んでおるので、まずは駅前広場の用地買収に早期に着手することを強く要望する。